

(地方公共団体名)

富士川町長

殿

申請日

年

月

日

【フラット35】地域連携型利用申請書

【フラット35】地域連携型を利用するため、「【フラット35】地域連携型利用対象証明書」の発行を申請します。

※太枠内をご記入ください。

申請者 （【フラット35】の お申込人） ※【フラット35】 のお申込み人が 2人の場合は、 いずれかの方が ご記入ください。	氏 名	フリガナ 印
	住所	〒(—)
	TEL	() - () - ()
	補助申請者 氏名	(【フラット35】のお申込人と補助事業の申請者が異なる場合のみ記載)
取得する住宅の所在地 (地名地番)		
補助事業等名		富士川町定住奨励金補助事業

※内容を確認の上、該当箇所にチェックをご記入ください。

誓約事項	
☐	【フラット35】地域連携型を利用するに当たって、上記補助事業等の利用要件を満たしていることを誓約します。 現時点で合致していない要件につきましては、補助申請時には満たすことを誓約します。
☐	当該事業において規定する次の事項に該当することを誓約します。 ・富士川町外から富士川町への移住者であること(移住後5年以内の者を対象)。 ・奨励金の交付予定額が、10万円以上であること
提出書類	
☐	本申請書提出時点で、補助申請書類は提出済みです。
☐	本申請書提出時点では、補助申請書類を提出していないため、本申請書の提出と合わせて、補助対象であることを証明する資料(補助申請書類)を提出します。 ただし、現時点では提出(取得)できない書類については、補助申請時に提出します。
承諾事項	
☐	次の①から③までの全ての事項について承諾します。
①	補助事業等の対象とならない場合、【フラット35】地域連携型の利用ができないことがあること。
②	【フラット35】の要件に合致しない場合、【フラット35】地域連携型の利用ができないこと。
③	本申請に関する情報(申請者及び補助申請者の情報を含む。)は、【フラット35】地域連携型及び補助事業等の実施のために必要な範囲で地方公共団体と住宅金融支援機構が共有すること。

(地方公共団体使用欄)

受付欄	

申請者名

要件等確認チェックシート

(【フラット35】地域連携型利用申請書・付表)

事業番号	04-193682-0284
補助事業等名	富士川町定住奨励金補助事業

※内容を確認の上、太枠内にチェックを入れて、該当する書類を提出してください。

要件	提出書類等	
平成26年10月1日以降に住 宅用地を取得したこと	☐	土地の登記事項証明書・謄本 土地売買契約書の写し
次のいずれかに該当すること 住宅用地を取得した日から2 年以内に当該住宅用地に住 宅を建築し、当該住宅に定住 を開始すること 既に住宅が建築されている住 宅用地を取得し、当該取得の 日から3月を経過する日まで に、当該住宅に定住を開始す ること	☐	建物の登記事項証明書・謄本 住宅の売買契約書又は工事請負契約書等の写し
引き続き5年以上定住する意 思のあること	☐	誓約書
富士川町外から富士川町へ の移住者であること(移住後5 年以内の者を対象)。	☐	世帯全員の住民票の写し
奨励金の交付予定額が、10万 円以上であること	☐	【新築住宅の場合】 住宅の平面図・立面図等(住宅の仕様がわかるもの) ※ 新築住宅とは、【フラット35】借入申込日において竣工から2年以内の住宅 で人が住んだ ことがない住宅をいいます。 【中古住宅の場合】 富士川町で確認するため、提出書類は不要。 ※ 中古住宅とは、【フラット35】借入申込日において築後年数が2年を超えて いる住宅又は既に人が住んだことがある住宅をいいます。 【フラット35】借入申込 (予定)日 年 月 日
富士川町定住奨励金補助事 業の要件を全て満たすことの 確認について	☐	本利用申請書提出時点で、補助申請書類を提出していないため、 本利用申請書の提出と合わせて、補助対象であることを証明する 資料(補助申請書類)を提出します。 ただし、「固定資産税・都市計画税明細書の写し」及び「固定資産 税及び都市計画税を納付したことを証する書類」は現時点では提 出できないことから奨励金の交付申請時に提出します。